

平成 29 年 12 月 14 日
土地・建設産業局国際課

日 Bangladesh・ジョイント PPP プラットフォーム会合を開催しました！

～我が国インフラ関連企業による PPP 事業への参画機会の創出に向けて～

国土交通省では、Bangladesh 人民共和国 PPP 庁との共催により「第 1 回日 Bangladesh・ジョイント PPP プラットフォーム会合」を開催し、Bangladesh における我が国インフラ関連企業による PPP 事業への参画機会の創出に向けた意見交換を行いました。

国土交通省土地・建設産業局では、Bangladesh 人民共和国を今後のインフラ関連企業にとっての有望市場のひとつと捉え、我が国の質の高いインフラ投資を実現し、我が国企業による Bangladesh における PPP 事業の獲得を目的として、平成 27 年度より調査検討事業を行っています。

本年、6 月 15 日の「日 Bangladesh 建設・不動産セミナー」にて署名された覚書を踏まえ、この度、「第 1 回日 Bangladesh・PPP プラットフォーム会合」を開催致しました。

また、会合にあわせて青木建設流通政策審議官が Bangladesh 首相府のチョードリ一筆頭次官と会談を行い、これまでの両国間の協力関係を確認するとともに、早期の具体的な PPP 案件の実現に向けて協力を加速することで一致しました。

1. 日時・場所

平成 29 年 12 月 6 日（水）14：00-18：30 / Bangladesh 人民共和国ダッカ市内

2. 主な参加者

(1) 日本側（23 名）

国土交通省 青木 大臣官房建設流通政策審議官
安藤 国際連携調整官他

在 Bangladesh 日本国大使館、JICA ダッカ事務所、ジェトロダッカ事務所、
現地日系企業

(2) Bangladesh 側（約 35 名）

首相府 アザド 主席調整官

首相府 ウディン PPP 庁長官

国家住宅庁、港湾庁、橋梁庁、鉄道庁、経済特区庁、道路・高速道路局、首都整備庁、ダッカ都市交通調整局ほか

3. 会合の内容

Bangladesh 側からは日本企業に参画を期待する PPP 候補案件についての紹介等が行われ、これに対し、日本側からは積極的な質疑がなされました。（会合の様子は裏面をご覧ください。）

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局国際課 安藤・瀬尾・朝倉

電話 03-5253-8111（内線 30722、30724、30725）、直通 03-5253-8280



▲会合の様子



▲青木建設流通政策審議官とチョードリー首相府筆頭次官の会談の様子